



経済センサス-活動調査の実施について



経済の国勢調査

事業主の皆様には日頃より統計調査にご協力頂き、感謝申し上げます。
さて、一昨年は我が国に住んでいるすべての人及び世帯を対象にした国勢調査が実施されましたが、今年は、会社やお店など、全国すべての企業・すべての事業所を対象とした経済センサス-活動調査がもうすぐ実施されます。

経済センサスは、平成21年7月1日に「基礎調査」が実施されました。基礎調査では、会社・お店の名称や所在地などの基礎情報に関する調査を行いました。今回実施される「活動調査」では、会社・お店の売上高などの経済活動の実態を明らかにする調査を行います。

経済センサス-活動調査の概要

調査期日：平成24年2月1日
調査対象：全国すべての事業所
調査事項：経営組織、事業所の開設時期、従業者数、事業所の主な事業の内容、売上及び費用の金額、事業別売上金額など

経済センサス 活動調査は、全産業分野の売上(収入)金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握する我が国唯一の統計調査として新たに実施するものであり、日本に在る事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにする、「日本の経済力」を知るための重要な調査ですので、事業主の皆様の調査へのご理解とご回答をお願いします。

沖縄県は「卸売業、小売業」の割合が最も高い

先に実施された経済センサス基礎調査結果によると、沖縄県内には68,543の事業所があります。

産業大分類別では、“卸売業、小売業”が18,115と最も多く、次いで“宿泊業、飲食サービス業”が12,398と続きます。上記2つの産業分類区分で全体の44.5%と半数近くを占めており、従業者数でも上記2つの産業分類区分が上位を占めています。【右表】

最近、ディスカウント大手の県内進出や米高級ホテルの県内進出など県外や海外からの企業の進出が目立ちます。

また、先の大震災の影響でIT関連企業がリスク分散やコスト削減目的で県内へ進出する動きも増えてきているようです。

地震係数^(注)が低く、さらに人口増加率の高い沖縄は、事業主の目からみたら魅力的に映っているのかもしれないね。

こういった国内外の企業の沖縄に対する動きが今後の経済センサスの調査結果にどのように反映されていくのか興味深いところです。

産業大分類別事業所数及び従業者数(沖縄県)

	事業所数	従業者数(人)
全産業(公務を除く)	68,543	517,580
卸売業、小売業	18,115	117,743
宿泊業、飲食サービス業	12,398	74,407
不動産業、物品賃貸業	6,435	18,351
生活関連サービス業、娯楽業	6,350	27,933
建設業	4,729	41,451
サービス業(他に分類されないもの)	4,070	42,285
医療、福祉	3,750	67,879
製造業	3,023	30,243
教育、学習支援業	2,969	18,042
学術研究、専門、技術サービス業	2,673	15,188
運輸業、郵便業	1,496	29,284
金融業、保険業	917	12,828
情報通信業	767	12,292
農業、林業	390	3,127
複合サービス事業	353	4,008
鉱業、採石業、砂利採取業	38	285
電気・ガス・熱供給・水道業	36	1,930
漁業	34	304

(注)地震係数：過去の地震の被害の程度などに応じて設定され、建物の耐震強度の目安となる。地域別にみると、最高が東京の1.0で沖縄は0.7と最も低くなっている。
【出典：地震地域係数(昭和55年11月27日 建設省告示1793号)】

詳細は下記を参照

・経済センサス総合ガイド【総務省統計局】

(<http://www.stat.go.jp/data/e-census/guide/index.htm>)

・平成21年経済センサス - 基礎調査の結果【沖縄県企画部統計課】

(http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/econ_census/econo_census_kekka.html#ken-kakuhou)

